

目次

はじめに

第1部 平成30年度の地方財政の状況

1 地方財政の役割	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表]	3
(2) 国民経済と地方財政 [資料編：第33表、第131表]	5
ア 国内総生産（支出側）と地方財政	5
イ 公的支出の状況	5
2 地方財政の概況	8
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第136表、第137表]	8
(2) 決算収支 [資料編：第7表]	10
ア 実質収支	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支	12
(3) 歳入 [資料編：第10表]	12
(4) 歳出	14
ア 目的別歳出	14
イ 性質別歳出	17
(5) 財政構造の弾力性 [資料編：第8表]	21
ア 経常収支比率	21
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率	25
(6) 将来の財政負担	26
ア 地方債現在高 [資料編：第100表]	26
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表]	28
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表]	29
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	29
オ 普通会計が負担すべき借入金残高	30
(7) 決算の背景	31
ア 平成30年度の経済見通しと国の予算	31
イ 地方財政計画	34
ウ 財政運営の経過	36
3 地方財源の状況	41
(1) 租税の状況 [資料編：第17表～第19表]	41
(2) 地方歳入	42
ア 地方税	42
イ 地方譲与税 [資料編：第20表]	47
ウ 地方特例交付金	47
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表]	47
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表]	48
カ 国庫支出金 [資料編：第25表]	49
キ 都道府県支出金 [資料編：第25表]	49

目次

ク 地方債 [資料編：第26表]	49
ケ その他の収入	50
4 地方経費の内容	51
(1) 生活・福祉の充実	51
ア 社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	51
イ 労働行政 [資料編：第49表～第50表]	56
(2) 教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	56
(3) 土木建設 [資料編：第58表～第63表]	58
(4) 産業の振興	59
ア 農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	59
イ 商工行政 [資料編：第57表]	59
(5) 保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	60
(6) 警察と消防	62
ア 警察行政 [資料編：第65表～第66表]	62
イ 消防行政 [資料編：第64表]	62
(7) 目的別歳出充当一般財源等の状況	63
5 地方経費の構造	65
(1) 義務的経費	65
ア 人件費 [資料編：第76表]	65
イ 扶助費 [資料編：第81表]	70
ウ 公債費 [資料編：第98表～第99表]	71
(2) 投資的経費	71
ア 普通建設事業費 [資料編：第83表]	72
イ 災害復旧事業費 [資料編：第91表]	80
ウ 失業対策事業費 [資料編：第92表]	81
(3) その他の経費	82
ア 物件費 [資料編：第79表]	82
イ 維持補修費 [資料編：第80表]	83
ウ 補助費等 [資料編：第82表]	83
エ 繰出金 [資料編：第93表]	84
オ 積立金 [資料編：第94表]	85
カ 投資及び出資金 [資料編：第95表]	86
キ 貸付金 [資料編：第96表]	86
6 一部事務組合等の状況	88
(1) 団体数 [資料編：第4表]	88
(2) 市町村の一部事務組合等への加入状況	88
(3) 一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	89
7 地方公営企業等の状況	90
(1) 地方公営企業	90
ア 概況	90
イ 事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	98
(2) 国民健康保険事業 [資料編：第120表]	108
ア 都道府県	108
イ 市町村 (事業勘定)	110
ウ 市町村 (直診勘定)	111

(3) 後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	112
ア 市町村	112
イ 後期高齢者医療広域連合	112
(4) 介護保険事業 [資料編：第122表]	114
ア 保険事業勘定	114
イ 介護サービス事業勘定	116
(5) その他の事業	116
ア 収益事業 [資料編：第123表]	116
イ 共済事業	117
ウ 公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	117
(6) 第三セクター等	117
ア 第三セクター等の定義	117
イ 第三セクター等の数	117
ウ 第三セクター等の経常損益の状況	118
エ 第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	119
オ 地方公共団体からの補助金交付額の状況	120
カ 地方公共団体からの借入残高の状況	120
キ 損失補償・債務保証の状況	121
ク 統廃合等、法的整理・私的整理の状況	121
8 東日本大震災の影響	122
(1) 普通会計	122
ア 東日本大震災分の歳入及び歳出の状況	122
イ 特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	123
(2) 公営企業会計	124
ア 特定被災地方団体における公営企業全体の経営状況 [資料編：第140表]	124
イ 特定被災地方団体における公営企業の料金収入 [資料編：第141表]	125
ウ 特定被災地方団体における公営企業その他会計繰入金 [資料編：第142表]	125
エ 特定被災地方団体における法適用企業の経営状況 [資料編：第143表]	125
オ 特定被災地方団体における法非適用企業の経営状況 [資料編：第144表]	125
9 平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の状況	127
(1) 実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	127
(2) 連結実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	127
(3) 実質公債費比率 [資料編：第132表～第133表]	128
ア 実質公債費比率が18%以上である団体数	128
イ 実質公債費比率の段階別分布状況	128
ウ 団体区分別実質公債費比率の状況	128
(4) 将来負担比率 [資料編：第132表～第134表]	129
ア 早期健全化基準以上である団体数	129
イ 将来負担比率の段階別分布状況	129
ウ 団体区分別将来負担比率の状況	130
エ 団体区分別将来負担額等の状況	130
(5) 資金不足比率	132
ア 資金不足額がある公営企業会計数 [資料編：第135表]	132
イ 公営企業会計の資金不足額	134

目次

10 市町村の規模別財政状況	136
(1) 団体規模別団体数等の構成	136
ア 団体数及び人口の状況 [資料編：第1表～第2表]	136
イ 決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	138
(2) 人口1人当たりの財政状況等	139
ア 決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	139
イ 歳入	140
ウ 歳出	142
エ 財政構造の弾力性	144
オ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	146
11 公共施設の状況	147
(1) 道路 [資料編：第104表]	147
(2) 公営住宅等 [資料編：第105表]	147
(3) 公園 [資料編：第106表]	148
(4) 下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	148
(5) ごみ処理施設 [資料編：第108表]	149
(6) 保育所 [資料編：第109表]	150
(7) 高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	150
(8) 教育施設 [資料編：第111表]	151
ア 高等学校	151
イ 中等教育学校	151
(9) 文化及び体育施設 [資料編：第112表]	151
ア 文化施設	151
イ 体育施設	151

第2部 令和元年度及び令和2年度の地方財政

1 令和元年度の地方財政	155
(1) 令和元年度の経済見通しと国の予算	155
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	155
イ 国の予算	156
(2) 地方財政計画	158
ア 通常収支分	158
イ 東日本大震災分	159
(3) 令和元年度一般会計の予備費の使用	160
ア 「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」に基づく予備費の使用と それに伴う地方財政措置	160
イ 「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」に基づく予備費の使用と それに伴う地方財政措置	161
(4) 令和元年度補正予算	162
ア 令和元年度補正予算（第1号）	162
イ 令和元年度補正予算（第1号）に係る地方財政措置等	162
ウ 地方公務員の給与改定	163
(5) 地方公共団体の予算	164
(6) 地方公営企業等に関する財政措置	164

ア 地方公営企業	164
イ 国民健康保険事業	166
ウ 後期高齢者医療制度	167
(7) 個別団体における財政健全化	167
2 令和2年度の地方財政	169
(1) 令和2年度の経済見通しと国の予算	169
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	169
イ 国の予算	170
(2) 地方財政計画	172
ア 通常収支分	172
イ 東日本大震災分	174
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	175
ア 地方公営企業	175
イ 国民健康保険事業	176
ウ 後期高齢者医療制度	176
エ 公営競技納付金制度の延長	177

第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 社会保障の充実と人づくり革命等	181
(1) 社会保障・税一体改革による社会保障の充実	181
(2) 「人づくり革命」の実現に向けた取組	182
ア 幼児教育・保育の無償化	183
イ 待機児童の解消	183
ウ 高等教育の無償化	184
エ 介護人材の処遇改善	184
(3) 全世代型社会保障への改革	184
ア 全世代型社会保障検討会議の設立	184
イ 中間報告の主な内容について	184
ウ 地域医療構想に係るこれまでの経緯等	185
2 地域社会の再生と地方創生の推進	187
(1) 地域社会再生事業費の創設	187
(2) Society 5.0時代の地域社会の構築	187
ア ICTインフラ整備の推進	187
イ 先端的な情報通信技術の導入の推進	188
(3) 地方創生の動き	188
ア 地方創生の動き	188
イ 地方版総合戦略への支援	188
(4) 地域経済の活性化と地方への人の流れの創出	189
ア 分散型エネルギーインフラプロジェクト	189
イ ローカル10,000プロジェクト	189
ウ マイナンバーカードを活用した消費活性化策	189
エ シェアリングエコノミー活用推進事業	189
オ 関係人口創出・拡大事業	190
カ 地域おこし協力隊の拡充等地域への人材還流の促進	190

目次

キ 特定地域づくり事業の推進	190
ク 「移住・交流情報ガーデン」の充実等地方への移住・交流の推進等	190
ケ ふるさとワーキングホリデー	190
コ お試しサテライトオフィスの推進	191
サ 若者定着に向けた地方大学の振興等	191
(5) 過疎対策の推進	191
ア 過疎対策事業債	191
イ 過疎地域等自立活性化推進交付金	192
(6) 地域における多文化共生の取組の促進	192
3 地域の安全・安心の確保	193
(1) 緊急浚渫推進事業費の創設	193
(2) 森林環境譲与税の増額	193
(3) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	194
(4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業等の推進	195
4 公共施設等の適正管理の推進	196
(1) 公共施設等総合管理計画の充実と推進	196
(2) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組	197
5 地方行政サービス改革の推進等	198
(1) 地方行政サービス改革の推進	198
ア 地方行政サービス改革の動向	198
イ 地方公共団体の情報システム及び業務プロセスの標準化	198
ウ 自治体クラウドの導入の推進	198
(2) マイナンバーシステムの積極的な活用	199
ア マイナンバー制度の意義	199
イ マイナンバーを活用した情報連携の円滑な運用	200
ウ マイナポータルの利用拡大	200
エ マイナンバーカード（公的個人認証サービス等）の普及と利活用の促進	200
(3) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進	201
6 財政マネジメントの強化	202
(1) 地方公会計の更なる活用の促進	202
(2) 地方財政の「見える化」の推進	203
(3) 地方公営企業等の経営改革	204
ア 公営企業の更なる経営改革の推進について	204
イ 第三セクター等の経営改革の推進について	208
7 地方自治をめぐる動向	209
(1) 地方自治制度の見直し等	209
ア 第32次地方制度調査会について	209
イ 地方公共団体間の広域連携について	209
(2) 会計年度任用職員制度の施行への対応	210
8 地方分権改革の推進	211
(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組	211
ア 事務・権限移譲	211
イ 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）	212
(2) 令和元年の地方からの提案等に関する対応方針	212
(3) 地方税財源の充実確保	213

ア 所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応	213
イ 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し等	213
ウ 法人事業税の収入金額課税	213